



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 株式会社 新生銀行

上場取引所 東

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 当麻 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部部長

(氏名) 内山 淳

TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	322,583	△10.7	27,958	△34.7	20,630	△67.8
23年3月期第3四半期	361,112	△18.2	42,813	173.6	64,083	188.0

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 28,142百万円 (△25.1%) 23年3月期第3四半期 37,550百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	7.77	—
23年3月期第3四半期	32.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期第3四半期	8,604,572	631,794	6.6	10.18
23年3月期	10,231,548	611,154	5.3	9.76

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 569,711百万円 23年3月期 546,260百万円

※1「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※2「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	△9.8	15,000 ～19,000	△38.6 ～△22.3	5,000 ～9,000	△88.3 ～△78.9	1.88 ～3.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※1特定の数値による予想が困難であるため、レンジ形式での開示を行っております。

※2単体業績予想につきましては、通期で当期純利益120億円の見通しとしております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	2,750,346,891 株	23年3月期	2,750,346,891 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	96,427,644 株	23年3月期	96,427,644 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	2,653,919,247 株	23年3月期3Q	1,963,919,247 株
----------	-----------------	----------	-----------------

(注)23年3月期第3四半期及び24年3月期第3四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度の通期業績予想については、コンシューマーファイナンス子会社における利息返還損失引当金のライフタイムの引当等を見込んでおりますが、その金額については現時点では幅を持たせざるを得ないことから、レンジでの開示としております。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

[金融経済環境]

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）において、同年3月11日に発生した東日本大震災（以下「震災」）により急激に落ち込んだ生産活動・個人消費は順次回復に向かっていますが、依然として被災地の復興、福島原発事故の収束、電力供給体制の再構築等といった震災関連の課題は山積したままになっております。また、タイ洪水により世界規模でサプライチェーンの停滞が生じ、日本企業の一部でも生産調整や業績の悪化を余儀なくされました。さらに、円高局面が長引き、デフレ状況や厳しい雇用情勢が続く中であって、ギリシャ問題に端を発した欧州債務危機や欧米をはじめとした世界経済の先行きに対する懸念が払拭できず、国際金融市場の停滞が続くおそれがあることをも勘案すれば、景気の下振れリスクの存在を完全には否定できず、日本経済の本格的な回復には今しばらく時間がかかると考えられます。

このような状況にあつて、第179回国会（臨時会）では震災復興策等を盛り込んだ第3次補正予算は成立したものの他の重要法案の一部は先送りとなり、さらに今後は消費税論議等も絡んで政局が一層緊迫化し、重要政策の実現がより困難になる事態も想定されます。また、同年8月上旬と10月末に政府・日銀が円売りドル買いの市場介入を行ったことが公表されましたが、いずれも震災直後の国際協調介入とは異なり日本の単独介入に止まっており、円高局面の抜本的な転換には至っておりません。

こうした中、為替相場については、上述の通り、度重なる市場介入にも関わらず、欧州債務危機や欧米経済の停滞等の影響により全体として円高基調のまま推移し、同年12月末には、ユーロ円相場では100円を若干下回り（3月末比約18円の円高）、ドル円相場では約77円（同比約6円の円高）となっており、さらに本年1月以降も円高傾向が続いております。次に国内金利については、長期金利（10年国債利回り）は、期初は1.3%前後で推移したものの、国内外の厳しい経済状況や安全資産としての日本国債への資金流入等が影響して低下傾向となり、8月以降は1%前後で推移いたしました。また、短期金利は引き続き低水準で推移いたしました。最後に日経平均については、7月には一時1万円を超える局面もありましたが、11月25日には終値ベースで今年最安値の8,160円01銭を記録し、12月末では8,455円35銭となって3月末終値に対して約1,300円の下落となりました。さらに東証一部の年間売買代金が7年振りの低水準になる等、株式相場は全体的に低迷いたしました。

[事業の経過及び成果]

当行は、平成23年3月期から平成25年3月期までを対象期間として、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」に注力することを基本コンセプトとした中期経営計画を策定いたしました。当連結会計年度は同計画の2年目に当たり、震災の影響等、当初想定していなかった厳しい事業環境下にありますが、引き続き、計画達成に向けて各業務に邁進しているところであります。各ビジネス分野における業務の取り組み状況は以下の通りです。

(法人業務)

当行グループは、法人のお客さまに関する業務について、主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザーリービジネスを中心に行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを行う「金融市場部門」により推進しております。

このような体制の下、引き続き事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対して、それぞれの顧客特性に向けた最適なソリューションの提供に努めております。具体的には、まず、ヘルスケアビジネスなど当行の独自性と特色を發揮でき、社会的ニーズや成長性が見込める業種・分野での確固たる地位の構築を図るとともに、企業再生ビジネスにおいて昨年度に専門部署を設置する等取り組みを強化しており、いずれも具体的な案件の推進に注力しているところであります。また、新規貸出顧客の開拓等、引き続き顧客基盤の拡大にも努めるとともに、お客さまのアジア進出等に係る支援業務にも着手しております。さらに、地域金融機関に対するシンジケートローンの組成支援の強化等にも積極的に取り組んでおり、また、低金利環境下で資金運用難に直面している金融機関のお客さま向けに仕組み預金やクレジットリンク・ローン等投資商品の提供を積極的に行うとともに、提携地域金融機関のお客さまが当行の開発した仕組預金等を自らのブランドで販売する「ホワイトトラベル」ビジネ

スも引き続き推進しております。加えて、不動産ノンリコースファイナンス、企業買収ファイナンス等のスペシャルティファイナンス、クレジットトレーディング、アドバイザー、金融市場関連業務についても、引き続き強化・推進を図っております。一方で、自己勘定取引等で過去積み上がったノンコア資産の削減についても継続的に進めております。

また、「法人部門」傘下の昭和リース株式会社(以下「昭和リース」)においては、環境ビジネスを次世代のコアビジネスの一つとして強化しており、環境経営を推進するお客さまに対して豊富な企業間ネットワークとファイナンス機能を活用して最適な商品・サービスの提供を行っております。近時では、取引先のCO₂排出削減設備導入に対するファイナンス機能の提供を行ったほか、富士古河E&C株式会社(川崎市)との業務提携により産業向け太陽光発電導入プランを開発いたしました。

(個人業務)

当行グループは、個人部門において、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。

まず、リテールバンキング業務については、引き続き、お客さまの多様な運用ニーズに対応した幅広い金融商品やコンサルティングサービスの提供及びユニークな商品設計を有する「パワースマート住宅ローン」の推進に努めました。このうち、太陽生命株式会社による円建て定額年金保険「実りの時間」を店頭販売し、退職金の運用など、円建てでより安定的な運用をご希望のお客さまのニーズにお応えしております。また、金融市場部門に属するアセットマネジメント商品部との協業により、個人のお客さまを対象として、安定的かつ長期的な資産形成のためのひとつの方法として、少額から、かつ投資先の分散が可能となる積立方式による投資信託の取り扱いを開始いたしました。さらに、今までご来店の機会が少なかったお客さま等とのリレーション強化にも注力しており、その一環として、ダイレクトメール(通信販売)によるチューリッヒ保険会社の傷害保険、及びダイレクトマーケティング(電話による非対面型販売)によるカーディフ生命保険会社の満期保険金付医療保険の提供を行っております。加えて、引き続き、店舗、ATM、コールセンター、インターネットといった顧客チャネルの利便性向上を重視した整備・充実も図っております。これらの施策が高い評価を受けていることもあって、個人のお客さまからの預金は各ビジネスの積極的な推進に十分な水準で推移しており、当行の安定的な資金調達基盤の確立に大いに貢献しております。

次にコンシューマーファイナンス業務については、改正貸金業法の完全施行等の影響で取り巻く環境は依然厳しいものがありますが、当行グループ挙げての合理化・効率化を継続的に進めるとともに、積極的な事業展開も図っております。

まず、当行は監督官庁の認可を経て、新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)による個人向け無担保ローン事業の一部を同社から譲り受け、平成23年10月1日より、新たに「新生銀行カードローン レイク」のブランドによる銀行本体での個人向け無担保ローンの提供を開始いたしました。銀行が大規模な無人店舗ネットワークを駆使して本事業を本格的に実施するのは当行が初めてとなります。新生フィナンシャルが「레이크」ブランドで提供してきた利便性、迅速性の高いサービスを活用し、さらに当行グループで培ってきたブランド力、マーケティングノウハウ、審査能力を融合させて、銀行本体が個人の小口金融ニーズにより円滑かつ柔軟に対応することで、個人顧客基盤の拡充と収益力の向上を図るとともに、この分野におけるリーディングバンクとして健全な個人向け無担保ローン市場の形成に貢献してまいります。現在、本事業は順調な立ち上がりを見せており、引き続きその拡大に向けて業務に邁進してまいります。

また、子会社においては、それぞれの特色を活かした業務の推進を図っており、このうち、株式会社アプラスフィナンシャル(以下「アプラスフィナンシャル」)では、その事業子会社によりショッピングクレジット事業、クレジットカード事業、個人ローン及び債権回収業務等について、外部との提携も図りつつ、その拡充を図っております。また、新生フィナンシャルは、個人向け無担保ローンの既存のお客さまへのサービスを継続するとともに、「新生銀行カードローン レイク」及び他の金融機関との業務を通じた個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大を推進することで、今後とも安定的な収益を確保しつつ、さらなる成長を図ってまいります。

当行コンシューマーファイナンス子会社において、所謂グレーゾーン金利に関する開示請求件数や利息返還額は近時概ね減

少傾向にあり、過去のピークを大きく下回っております。そこで今般、このような状況に鑑み、当連結会計年度中に業績のダウンサイドリスクを払拭する措置を講じることとし、当第3四半期末において利息返還損失引当金の追加繰入を実施したのに加えて、当連結会計年度末には、将来に亘る所謂過払いリスクから決別するため、同引当金について引当アプローチの見直しを踏まえたライフタイムの引当を見込んでおります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(以下「当第3四半期」)は、顧客基盤の拡充及び収益力の安定・向上に向けた諸施策の着実な実行、経費削減の推進、与信関連費用の大幅な減少等、コア業務を中心として順調に推移する中であって、当連結会計年度中に業績のダウンサイドリスクに対する懸念を払拭し、収益力の安定化を確実なものとする措置を講じることとし、その一環として、個別貸倒引当金の積み増し、利息返還損失引当金の追加繰入を実施いたしました。この結果、当第3四半期の当期純利益はまずまずの水準となりましたが、優先出資証券・劣後債の消却益等の多額の特異的な利益を計上した前第3四半期連結累計期間(以下「前年同期」)に比べて減少いたしました。

経常収益は3,225億円(前年同期比385億円減少)、経常利益は279億円(同比148億円減少)、四半期純利益は206億円(同比434億円減少)となりました。

このうち、資金利益は、ノンコア資産の削減やコンシューマーファイナンス業務での貸出残高の減少等が影響して前年同期に比べて減少いたしました。また、非資金利益(ネットの役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益)は、欧州債務危機等による金融市場の低迷が影響したことに加えて、ノンコア資産の圧縮に伴う売却益が減少したこと等により全体としては前年同期から減少いたしました。また、相応の利益水準は確保いたしました。さらに、保有株式関連の損益については、金融市場の低迷により上場株式の一部等で減損処理を実施したもののノンコア資産の外国株式の売却益を計上したため、ネットで黒字を確保しております。次に、人件費・物件費といった経費については、引き続き全業務に亘る合理化・効率化に努めた結果、前年同期比129億円(同比約12%)の減少となりました。また、与信関連費用については、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号平成23年3月29日改正)の適用を踏まえ、当連結会計年度より償却債権取立益(当第3四半期は86億円)を特別損益ではなく与信関連費用に含めておりますが、この影響を除いても大きく減少いたしました。これは、将来の与信リスクに備えて当第3四半期末にスペシャルティファイナンス等で貸倒引当金を積み増したものの、前期までに行った貸倒引当金の計上、ノンコア資産の継続的な圧縮、厳正な信用リスク管理の徹底等が奏効し、加えて大口の取崩益を計上したことによるものです。さらに、当第3四半期末にはコンシューマーファイナンス子会社において利息返還損失引当金を110億円追加繰入いたしました。

特別損益はネットで7億円の利益となりましたが、前年同期に計上した当行子会社発行の優先出資証券及び当行劣後債の消却益がなく、前年同期と比較すると327億円の減少となりました。さらに、法人税等合計53億円(損)、少数株主利益27億円(損)を計上した結果、当第3四半期の四半期純利益は206億円(前年同期比434億円減少)となりました。なお、今般の税制改正が当第3四半期の連結損益に与える影響額は7億円(損)と比較的軽微であります。

セグメント別では、まず法人部門については、顧客基盤の再構築と収益力の嵩上げに向けて各種業務に邁進したこと、与信関連費用及び経費が減少したこと、昭和リースも概ね順調であったこと等から、前年同期を上回る実績となりました。

次に金融市場部門については、金融市場の低迷の影響を受けたこと、前年同期に計上したような優先出資証券・劣後債の消却益がなかったことから、部門全体では前年同期の業績を下回りました。

さらに個人部門については、まずリテールバンキング本部では、金融市場の低迷等の影響を受けたものの、顧客ニーズに適応した商品・サービスの提供に努めるとともに業務の一層の効率化にも取り組んだ結果、引き続き安定的に利益を計上いたしました。次に、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル等の子会社を傘下に有するコンシューマーファイナンス本部では、改正貸金業法等の影響で貸出金が減少したことから資金利益は減少したものの、それとともに与信関連

費用も大幅に改善し、さらに引き続き各子会社において合理的・効率的な業務運営に努めたことから、業績は全体的に堅調なものとなりました。なお、銀行本体による「新生銀行カードローン レイク」でのコンシューマーファイナンス事業については、現在、順調に立ち上がっており、中長期的な利益確保に大きく貢献する事業に成長させるように、引き続き積極的に推進してまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結財政状態については、総資産は8兆6,045億円(前連結会計年度末比1兆6,269億円減少)、純資産は6,317億円(同比206億円増加)となりました。

主要な勘定残高については、貸出金は4兆765億円(同比2,149億円減少)となりましたが、コンシューマーファイナンス業務における減少ペースは、「新生銀行カードローン レイク」の開始もあって、緩やかになってきております。次に、有価証券は主に国債残高の減少等により1兆8,955億円(同比1兆3,908億円減少)となり、このうち国債残高は1兆3,002億円です。一方、預金・譲渡性預金については5兆5,265億円(同比840億円減少)となりましたが、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまの預金を中心として引き続き必要かつ十分な水準を確保しております。また、債券・社債は4,692億円(同比586億円減少)となりました。

当第3四半期末の不良債権について、金融再生法ベースの開示債権(単体)では、追加引当を計上したスペシャルティファイナンス関連分等により増加し、金額は3,081億円(前事業年度末2,796億円)、不良債権比率は7.11%(同6.78%)となっております。

また、銀行法に基づく連結自己資本比率(国内基準)は10.18%(Tier1比率8.69%)となっており、いずれも前連結会計年度末に比べて改善しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当行は、当連結会計年度の当期純利益予想を、従来の220億円から50~90億円に下方修正いたします。

本件予想修正の主な要因は、第4四半期末に、同四半期の利息返還動向等を精査した上で、将来に亘る所謂過払いリスクから決別するため、利息返還損失引当金につき引当アプローチの見直しを踏まえたライフタイムの引当を見込むこと等によるものです。現時点においては試算段階であり、幅を持たせざるを得ないことから、連結当期純利益予想を50億円~90億円と、レンジでの開示とさせていただきます。

当連結会計年度の手当てにより、中期経営計画に掲げている来年度の収益目標の達成がより確実なものとなり、収益力の安定化に繋がるものと考えております。

詳細は、本日別途公表いたしますプレスリリース「平成24年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	452,751	496,199
買現先勘定	—	15,032
債券貸借取引支払保証金	10,388	29,248
買入金銭債権	157,006	131,558
特定取引資産	195,396	209,239
金銭の信託	253,688	274,140
有価証券	3,286,382	1,895,514
貸出金	4,291,462	4,076,506
外国為替	42,069	24,688
リース債権及びリース投資資産	206,216	195,700
その他資産	794,798	729,359
有形固定資産	50,099	52,170
無形固定資産	96,013	86,066
債券繰延資産	182	146
繰延税金資産	18,603	15,475
支払承諾見返	575,700	558,799
貸倒引当金	△199,211	△185,275
資産の部合計	10,231,548	8,604,572
負債の部		
預金	5,436,640	5,347,133
譲渡性預金	174,046	179,456
債券	348,270	305,522
コールマネー及び売渡手形	160,330	140,155
債券貸借取引受入担保金	269,697	45,954
特定取引負債	147,787	161,719
借入金	1,672,790	457,942
外国為替	39	52
短期社債	22,800	63,000
社債	179,611	163,752
その他負債	569,362	501,220
賞与引当金	8,084	5,115
役員賞与引当金	38	31
退職給付引当金	11,016	7,053
役員退職慰労引当金	285	213
利息返還損失引当金	43,199	35,214
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	690	439
支払承諾	575,700	558,799
負債の部合計	9,620,394	7,972,778

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	55,087	73,063
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	574,195	592,170
その他有価証券評価差額金	△15,225	△6,913
繰延ヘッジ損益	△10,197	△12,737
為替換算調整勘定	△2,511	△2,809
その他の包括利益累計額合計	△27,935	△22,459
新株予約権	1,413	1,357
少数株主持分	63,481	60,725
純資産の部合計	611,154	631,794
負債及び純資産の部合計	10,231,548	8,604,572

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	361,112	322,583
資金運用収益	161,514	121,772
(うち貸出金利息)	138,708	106,874
(うち有価証券利息配当金)	17,895	13,777
役務取引等収益	35,819	36,393
特定取引収益	12,179	11,022
その他業務収益	137,799	122,080
その他経常収益	13,799	31,314
経常費用	318,298	294,625
資金調達費用	38,672	33,079
(うち預金利息)	26,415	22,306
(うち借入金利息)	5,359	4,272
(うち社債利息)	3,853	4,228
役務取引等費用	17,498	16,305
特定取引費用	4,288	3,064
その他業務費用	81,923	91,878
営業経費	120,338	106,380
その他経常費用	55,575	43,917
経常利益	42,813	27,958
特別利益	39,928	2,762
特別損失	6,436	1,998
税金等調整前四半期純利益	76,306	28,721
法人税等	5,039	5,345
少数株主損益調整前四半期純利益	71,266	23,376
少数株主利益	7,182	2,745
四半期純利益	64,083	20,630

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,266	23,376
その他の包括利益	△33,715	4,766
その他有価証券評価差額金	△12,006	8,277
繰延ヘッジ損益	△9,280	△2,539
為替換算調整勘定	△12,396	△565
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	△406
四半期包括利益	37,550	28,142
親会社株主に係る四半期包括利益	40,785	26,106
少数株主に係る四半期包括利益	△3,235	2,036

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。